



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	14,836	10.2	4,658	111.3	4,585	112.6	3,381	113.3	3,381	113.3	3,405	82.0
2021年2月期第3四半期	13,468	△3.4	2,204	△52.1	2,157	△51.8	1,585	△50.4	1,585	△50.4	1,871	△46.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	103.78	98.37
2021年2月期第3四半期	51.28	51.28

（注）1. 当社株式は、2021年2月期第3四半期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2021年2月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

2. 当社は、当第3四半期連結累計期間より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	5,609	79.1	5,630	12.9	3,396	15.2
2021年2月期第3四半期	3,131	△43.5	4,987	△10.6	2,949	△8.4

（注）当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	58,172	29,351	29,349	50.5
2021年2月期	55,909	25,677	25,676	45.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00
2022年2月期	0.00	20.60	0.00	-	-
2022年2月期（予想）	-	-	-	20.60	41.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.9	5,880	83.3	5,760	82.7	4,216	71.9	4,216	71.9	137.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	34,296,370株	2021年2月期	31,198,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	500,000株	2021年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	32,580,873株	2021年2月期3Q	30,916,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～11月30日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(コロナ禍)の感染者の大幅な減少により、飲食店や旅行業、イベント関連等営業制限を受けていた業界においても徐々に制限の緩和が進み、正常化への期待が高まっております。

一方、当社グループが属する企業向けIT市場は、前年度の投資抑制の影響もあり、2021年度は中堅・中小企業において、大きく増加する見通しとなっております(注1)。その中でも、特にクラウド市場については、コロナ禍で中断したプロジェクトの再開や企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み拡大から高成長を続けると見られており、2025年まで年平均25.9%で成長すると想定されております(注2)。

(注1) 日本銀行「第191回 全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」ソフトウェア投資額

(注2) IDC Japan株式会社「国内クラウド市場予測、2021年～2025年」FIGURE 1 国内クラウド市場 売上額

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。

2021年9月	企業間DXプラットフォーム「invoiceAgent TransPrint」の最新バージョンをリリース。配信先のデータ化を促進する機能やグループ配信機能などを追加。
2021年10月	経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定取得事業者」としての認定を取得。
2021年10月	データプレバレーションを統合したデータ分析基盤の新サービス「Dataring」をリリース。データ収集と整備にかかるコストや工数と期間が削減でき、データ分析の品質が格段に向上。
2021年10月	運送会社向けのDXを支援するクラウドサービス「IKZO」の新機能「IKZO Web」をリリース。輸送依頼にあわせトラックとドライバーの割当をおこなう配車業務をデジタル化することにより業務の効率化を実現。
2021年11月	「SPA」および「SPA Cloud」が電子取引と電子書類のJIIMA認証を同時取得。本サービスを導入する企業は、電子帳簿保存法およびその他の税法が電子保存に関して要求する要件の個々のチェックが不要。
2021年11月	「MotionBoard Cloud」Entry Editionをリリース。集計表に特化し、簡便な操作性を追求。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～11月30日)における売上収益は14,836百万円(前年同期比10.2%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費やDX関連ソリューション開発に伴う外注費の増加があったものの、前年同期に計上された本社オフィスの一部解約に伴う違約金の発生がなく、使用権資産償却費の減少などで10,177百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は4,658百万円(前年同期比111.3%増)、税引前四半期利益は4,585百万円(前年同期比112.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,381百万円(前年同期比113.3%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外す

ることで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益を重要な経営指標と位置付けております。

《調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表》

(単位：百万円)

決算期	2021年2月期 第3四半期	2022年2月期 第3四半期	増減	増減率
営業利益	2,204	4,658	2,454	111.3%
減価償却費及び償却費 (注1)	927	950	23	2.5%
EBITDA(注2)	3,131	5,609	2,477	79.1%
(調整額)				
一過性の監査報酬費用	1	—	△1	△100.0%
上場関連費用	13	20	7	52.1%
本社縮小費用	1,840	—	△1,840	△100.0%
調整後EBITDA(注3)	4,987	5,630	642	12.9%

決算期	2021年2月期 第3四半期	2022年2月期 第3四半期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	1,585	3,381	1,796	113.3%
(調整額)				
一過性の監査報酬費用	1	—	△1	△100.0%
上場関連費用	13	20	7	52.1%
本社縮小費用	1,840	—	△1,840	△100.0%
調整項目の税効果調整 (注4)	△491	△5	486	98.9%
調整後親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益(注5)	2,949	3,396	447	15.2%

- (注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。
5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

EBITDAは、営業利益の増加により、5,609百万円（前年同期比79.1%増）と大きく増加しました。調整後EBITDAは、前年同期に計上された本社縮小費用の調整額の発生がないものの営業利益の増加により、5,630百万円（前年同期比12.9%増）となりました。調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に計上された本社縮小費用の調整額の発生がないものの親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加により、3,396百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

ソリューション別の売上収益につきましては、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

ソリューション区分		2021年2月期 第3四半期	2022年2月期 第3四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	8,136	8,490	354	4.4%
	SPA	408	667	259	63.5%
	その他	58	92	34	58.7%
	小計	8,602	9,250	648	7.5%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	1,942	2,050	107	5.6%
	MotionBoard	2,047	2,191	144	7.0%
	その他	875	1,343	467	53.4%
	小計	4,865	5,585	719	14.8%
合計		13,468	14,836	1,367	10.2%

## (帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、ソフトウェアライセンス及びソフトウェア保守は堅調に推移し、前年を上回りました。クラウドサービスについては、企業のクラウド導入が進んでいることから、クラウドサービスから直接帳票を出力するニーズが高まっており、導入企業数が順調に増加した結果、前年を5割程度上回る好調な結果となりました。この結果、売上収益は8,490百万円(前年同期比4.4%増)となりました。一方、「SPA」は、リモートワークに伴うペーパーレス需要の拡大や電子帳簿保存法対応等により、ソフトウェアライセンス及び保守、クラウドサービス全て好調に推移し、667百万円(前年同期比63.5%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は9,250百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

## (データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr. Sum」は、ソフトウェアライセンスが前年を若干下回ったものの、ソフトウェア保守及びクラウドサービスが堅調に推移し、売上収益は2,050百万円(前年同期比5.6%増)となりました。「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスが前年を下回ったものの、ソフトウェア保守及びクラウドサービスがそれぞれ10%を超える成長となったことから、売上収益は2,191百万円(前年同期比7.0%増)となりました。「その他」につきましては、主にソフトウェアライセンス導入時に利用されるプロフェッショナルサービスが、前年はコロナ禍の影響により大幅に減少していたことから、その反動で大きく増加しております。この結果、売上収益は1,343百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は5,585百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、58,172百万円(前期末比2,262百万円増)となりました。流動資産は10,287百万円(前期末比2,995百万円増)、非流動資産は47,885百万円(前期末比733百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物2,615百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却などに伴うその他の無形資産486百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、28,820百万円(前期末比1,411百万円減)となりました。流動負債は10,943百万円(前期末比232百万円減)、非流動負債は17,877百万円(前期末比1,179百万円減)となりました。流動負債の減少の主な要因は、契約負債の増加438百万円があったものの、賞与引当金の減少などに伴うその他の流動負債の減少571百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、借入金返済に伴う長期借入

金980百万円の減少によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、29,351百万円(前期末比3,673百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,428百万円があったものの、ストックオプション行使に伴う資本金の増加860百万円及び資本剰余金の増加860百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金3,381百万円の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,785百万円(前期末比2,615百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,046百万円(前年同期は3,300百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,137百万円の計上があったものの、税引前四半期利益4,585百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上1,149百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、408百万円(前年同期は353百万円の使用)となりました。これは主に、サーバーールームにおける電源工事やサーバー、業務用パソコンなど有形固定資産の取得による支出97百万円、セキュリティ監視強化など社内インフラシステム構築、販売や契約管理システム拡張開発などに伴う無形資産の取得による支出276百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,033百万円(前年同期は2,293百万円の獲得)となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入1,675百万円があったものの、借入の返済による支出1,000百万円、配当金の支払1,428百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年 11 月 30 日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,170,346	7,785,835
営業債権及びその他の債権	1,728,618	1,906,839
その他の金融資産	19,105	30,263
その他の流動資産	373,631	564,159
流動資産合計	7,291,702	10,287,098
非流動資産		
有形固定資産	1,910,629	1,615,204
のれん	27,248,000	27,234,555
その他の無形資産	17,206,028	16,719,346
その他の金融資産	2,245,766	2,307,177
その他の非流動資産	7,775	8,736
非流動資産合計	48,618,199	47,885,019
資産合計	55,909,901	58,172,117
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	833,934	492,082
契約負債	5,526,490	5,964,925
一年内返済長期借入金	1,997,480	1,998,319
未払法人所得税	402,520	509,831
その他の金融負債	440,998	576,230
その他の流動負債	1,974,056	1,402,077
流動負債合計	11,175,481	10,943,466
非流動負債		
長期借入金	14,164,417	13,183,984
引当金	91,519	90,240
その他の金融負債	259,407	55,423
繰延税金負債	4,541,151	4,547,765
非流動負債合計	19,056,496	17,877,414
負債合計	30,231,977	28,820,881
<b>資本</b>		
資本金	200,000	1,060,686
資本剰余金	11,124,874	12,006,287
その他の資本の構成要素	656,664	634,924
自己株式	△650,000	△650,000
利益剰余金	14,345,215	16,297,673
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,676,754	29,349,572
非支配持分	1,170	1,663
資本合計	25,677,924	29,351,236
負債及び資本合計	55,909,901	58,172,117



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上収益	13,468,771	14,836,121
人件費	△3,483,374	△3,801,907
研究開発費	△1,690,291	△1,826,638
外注・業務委託料	△1,081,003	△1,306,488
支払手数料	△571,479	△620,481
その他の営業収益	5,904	7,969
その他の営業費用	△4,444,178	△2,630,123
営業利益	2,204,348	4,658,452
金融収益	72,669	28,275
金融費用	△120,003	△101,339
税引前四半期利益	2,157,014	4,585,388
法人所得税費用	△571,393	△1,203,523
四半期利益	1,585,621	3,381,865
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,585,227	3,381,371
非支配持分	393	493
四半期利益	1,585,621	3,381,865
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.28	103.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.28	98.37

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期利益	1,585,621	3,381,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	261,496	20,516
純損益に振り替えられることのない項目合計	261,496	20,516
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,695	3,577
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,695	3,577
税引後その他の包括利益	286,191	24,093
四半期包括利益	1,871,812	3,405,958
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,871,419	3,405,464
非支配持分	393	493
四半期包括利益	1,871,812	3,405,958

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△83,882	51,886	342,511	310,514
四半期利益						—
その他の包括利益			24,695		261,496	286,191
四半期包括利益合計	—	—	24,695	—	261,496	286,191
株式報酬取引				21,897		21,897
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	—	—	—	21,897	—	21,897
2020年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△59,187	73,783	604,007	618,603

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2020年3月1日時点の残高	—	11,893,096	23,528,485	545	23,529,030
四半期利益		1,585,227	1,585,227	393	1,585,621
その他の包括利益			286,191		286,191
四半期包括利益合計	—	1,585,227	1,871,419	393	1,871,812
株式報酬取引			21,897		21,897
自己株式の取得	△650,000		△650,000		△650,000
所有者との取引額合計	△650,000	—	△628,102	—	△628,102
2020年11月30日時点の残高	△650,000	13,478,324	24,771,802	938	24,772,740

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
四半期利益						
その他の包括利益			3,577		20,516	24,093
四半期包括利益合計	—	—	3,577	—	20,516	24,093
株式報酬取引		20,794				—
配当金						—
新株予約権の行使	860,686	860,686		△45,833		△45,833
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
所有者との取引額合計	860,686	881,413	—	△45,833	—	△45,833
2021年11月30日時点の残高	1,060,686	12,006,287	△9,988	30,146	614,766	634,924

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年3月1日時点の残高	△650,000	14,345,215	25,676,754	1,170	25,677,924
四半期利益		3,381,371	3,381,371	493	3,381,865
その他の包括利益			24,093		24,093
四半期包括利益合計	—	3,381,371	3,405,464	493	3,405,958
株式報酬取引			20,794		20,794
配当金		△1,428,913	△1,428,913		△1,428,913
新株予約権の行使			1,675,540		1,675,540
自己株式の取得	△67		△67		△67
自己株式の消却	67		0		0
所有者との取引額合計	0	△1,428,913	267,353	—	267,353
2021年11月30日時点の残高	△650,000	16,297,673	29,349,572	1,663	29,351,236

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,157,014	4,585,388
減価償却費及び償却費	2,728,000	1,149,156
金融収益	△77,426	△28,275
金融費用	120,003	108,539
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△16,479	△178,221
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	244,881	△341,851
契約負債の増減額(△は減少)	535,701	438,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△305,370	△533,979
その他	△269,268	27,902
小計	5,117,056	5,227,094
利息及び配当金の受取額	14,031	25,860
利息の支払額	△86,338	△68,670
法人所得税の支払額	△1,743,885	△1,137,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300,863	4,046,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△407,716	△97,540
無形資産の取得による支出	△10,795	△276,929
敷金及び保証金の差入による支出	△6,728	△2,021
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,287
投資の取得による支出	—	△41,299
投資の売却及び償還による収入	60,957	2,229
その他	11,199	△2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,083	△408,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△561,078	△278,402
借入による収入	4,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△650,000	△67
配当金の支払額	—	△1,428,913
株式の発行による収入	—	1,675,540
その他	4,109	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,030	△1,033,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,106	10,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,251,917	2,615,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,962,584	5,170,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,214,501	7,785,835

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。